

1. 基本情報							
事務事業名	敬老事業等					事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	井尻 宏幸	担当者	堀内 勲	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	敬老事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		市民長寿祝金支給事業			
	会計区分	一般		老人クラブ運営費補助金			
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしましょう				
		②					
施策の展開		①	①生きがいづくりの場の形成		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	老人福祉法、丹波市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱、丹波市長寿祝金条例、丹波市敬老事業補助金交付要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	高齢者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	老人クラブに加入する高齢者を増やし、高齢者の生きがいと健康増進、教養の向上を基礎に、高齢者相互の支え合う社会づくりを目指す。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳以上の高齢者を対象に、自治会等による敬老会の開催に対し1人当たり2,000円の補助金を交付する。</li> <li>・老人クラブの活動事業に対し補助金を交付する。</li> <li>・88歳、100歳、最高齢者を対象に敬意を表し祝金を支給する。</li> </ul>				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老事業補助金</li> <li>・老人クラブ補助金</li> <li>・長寿祝金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老事業補助金</li> <li>・老人クラブ補助金</li> <li>・長寿祝金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老事業補助金</li> <li>・老人クラブ補助金</li> <li>・長寿祝金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老事業補助金</li> <li>・老人クラブ補助金</li> <li>・長寿祝金</li> </ul>	
平成28年度事業 及び積算内容	敬老事業補助金23,170千円/無年金外国籍高齢者等福祉給付金400千円/老人クラブ運営費補助金15,470千円/市民長寿祝金支給事業費6,730千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	50,482	48,010	48,010	48,010	0
直接事業費A	47,922	45,770	45,770	45,770	
職員従事者数(人・年)B	0.32	0.28	0.28	0.28	
人件費C=B×8,000千円	2,560	2,240	2,240	2,240	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	9,417	21,611	9,378	9,378	0
国・県支出金	9,417	9,378	9,378	9,378	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	0	12,233	0	0	
一般財源	41,065	26,399	38,632	38,632	0

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
	成果	単位老人クラブ数	クラブ	市老人クラブ連合会加盟クラブ数	140	140	140	140
成果	老人クラブ加入率	%	老人クラブ加入者数/60歳以上人口	19	20	20	20	
成果	敬老事業実施自治会数	件	敬老事業を開催した団体(自治会)数	298	298	298	298	
				283				

1. 基本情報							
事務事業名	高齢者施設入所事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 介護保険課	所属長	金子 ちあき	担当者	安達 直浩		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	老人保護措置事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		高齢者生活支援ハウス事業			
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしましょう				
		②					
施策の展開	①	②健康で暮らせる体制づくり	②				
	①		②				
根拠法令・個別計画等	老人福祉法 丹波市生活支援ハウス運営事業実施要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	環境上や経済的理由から独立して在宅で日常生活を送ることに不安のある65歳以上の高齢者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	養護老人ホームの入所あるいは生活支援ハウスの利用により住まいを確保することで安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するとともに、自立した生活を送れるようにする。また、災害や虐待等の緊急時にも一時的に安心して過ごせるようにする。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人保護措置事業: 身体状況は自立しているが環境的経済的理由により在宅生活を継続することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへの入所を措置する。入所者からは収入状況に応じた費用を徴収する。</li> <li>・生活支援ハウス: 身体状況は自立しているが家族等の支援を得られず、在宅で独立して生活することに不安のある65歳以上の高齢者に対し、一定の期間生活支援ハウスの居室を提供し安心して明るい生活を送れるよう支援する。入所者からは収入状況に応じた費用を徴収する。</li> <li>・虐待や災害等による緊急時の避難先として、生活支援ハウス及び養護老人ホームの空き部屋を利用する。</li> </ul>				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活をおくるようにする。</li> <li>・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。</li> <li>・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活をおくるようにする。</li> <li>・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。</li> <li>・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活をおくるようにする。</li> <li>・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。</li> <li>・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活をおくるようにする。</li> <li>・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。</li> <li>・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。</li> </ul>	
平成28年度事業 及び積算内容	身体上、精神上、経済上または環境上の事情等により自宅生活困難な高齢者に対して養護老人ホーム及び生活支援ハウスの入所措置を行う。 老人保護措置事業 60,410千円、生活支援ハウス運営事業 7,500千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	48,463	61,370	61,370	61,370	0
直接事業費A	45,263	60,410	60,410	60,410	
職員従事者数(人・年)B	0.40	0.12	0.12	0.12	
人件費C=B×8,000千円	3,200	960	960	960	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	7,486	9,833	9,833	9,833	0
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	7,486	9,833	9,833	9,833	
その他特財	0	0	0	0	
一般財源	40,977	51,537	51,537	51,537	0

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	成果	養護老人ホーム入所者数	人	実績による	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
	成果	養護老人ホーム新規入所者数	人	実績による	33	30	30	30	
					32				
					3	6	6	6	
				8					

1. 基本情報							
事務事業名	高齢者在宅生活支援事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 介護保険課	所属長	金子 ちあき	担当者	足立 和義	安達 直浩	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	高齢者外出支援事業		丹波認知症疾患医療センター運営事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		高齢者住宅改修助成事業		要介護認定者等日常生活用具購入費補助事業	
	会計区分	一般		人生80年いきいき住宅助成事業		老人福祉総務費	
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②	【2】誰もが住みたい定住のまち				
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしましょう				
		②	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう				
施策の展開	①	①生きがいつくりの場の形成	②	③住宅改修関連支援制度の周知・普及			
	①	②健康で暮らせる体制づくり		②			
根拠法令・個別計画等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、高齢者住宅改修						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要						
対象(誰を、何を)	在宅で生活される70歳以上の高齢者					
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	加齢に伴い身体機能が低下した高齢者、または高齢者のみ世帯で市民税非課税世帯等経済的弱者の高齢者が在宅生活を継続する上で必要なサービス(介護サービス以外)の提供を受けることで、日常生活上の不安を少しでも解消され、安心した在宅生活を送る。また、外出することで楽しいいきいきとした生活を送る。					
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の外出手段確保)</li> <li>・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助)</li> <li>・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助)</li> <li>・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)</li> </ul>					
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)		
	要介護認定者日常生活用具購入費補助金 256千円、人生いきいき住宅助成事業補助金 14,473千円、丹波認知症疾患医療センター運営費補助金 1,748千円、高齢者外出支援事業補助金 16,518千円、高齢者住宅改修助成事業補助金 5,100千円					
	コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
	総事業費A+C+E	101,014	83,044	40,150	40,150	0
直接事業費A	95,014	77,044	34,150	34,150		
職員従事者数(人・年)B	0.74	0.74	0.74	0.74		
人件費C=B×8,000千円	5,920	5,920	5,920	5,920	0	
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.04	0.04	0.04	0.04		
人件費E=D×2,000千円	80	80	80	80	0	
特定財源	47,647	38,145	38,145	38,145	0	
国・県支出金	47,647	37,589	37,589	37,589		
借入金(地方債)	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0		
その他特財	0	556	556	556		
一般財源	53,367	44,899	2,005	2,005	0	

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
	成果	70歳以上高齢者人口における福祉サービス利用率	%	福祉サービス利用者数/70歳以上高齢者人口	20	20	20	20
成果	タクシー券交付人数	人	70歳以上の高齢者11,000人に対し20%の交付を目標とする	2200	2200	2200	2200	
成果	認知症サポーター数	人	認知症サポーター養成講座受講生数	1000	1000	1000	1000	
成果	住宅改修助成件数	件	人生80年いきいき住宅助成事業件数	105	88	88	88	
				70				

1. 基本情報

事務事業名	地域包括支援センター事業				事業No.	
事業担当課	福祉部 介護保険課	所属長	金子 ちあき	担当者	足立 和義	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	介護予防事業費(総合事業費)	包括的支援事業費	
	新規・継続・臨時区分	継続		その他の地域支援事業費	一般管理費	
	会計区分	特別		居宅支援サービス事業費	指定介護予防支援事業所運営費補助金他3事業	
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち			
		②	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち			
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいをもちながら暮らせるようにしよう			
		②	1-7【介護保険】安心して介護サービスを受けられるようにしよう			
	施策の展開	①	①生きがいつくりの場の形成	②	①安心できる地域に密着した介護サービスの充実	
②		②健康で暮らせる体制づくり	②	②地域包括ケアシステムの構築		
根拠法令・個別計画等	丹波市高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画					
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者等				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、また自ら有する能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を営むことができるように、介護・予防・医療・生活支援・住まいが一体となり、包括的・継続的な支援体制が構築される。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別地域ケア会議や医療介護連携会議、オレンジ会議の開催、認知症の相談日や家族支援を行う。</li> <li>・介護予防事業として、地域等からの要望により介護出前健康講座に開催や、生きがいデイサービス事業を実施。</li> <li>・包括的支援事業、市内に6カ所の在宅介護支援事業を委託し高齢者の戸別訪問の実施や、権利擁護相談など、地域と連携した生活支援の実施。</li> <li>・その他の地域支援事業として、介護用品給付事業としておむつ等の支給を行う。</li> <li>・指定介護予防支援事業所の支援を行う。</li> </ul>				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいデイサービス事業</li> <li>・介護予防出前講座</li> <li>・地域包括支援センター業務委託事業</li> <li>・在宅介護支援センター委託事業</li> <li>・配食サービス事業</li> <li>・家族介護用品給付費</li> <li>・居宅介護支援サービス事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援サービス体制整備事業</li> <li>・生きがいデイサービス事業</li> <li>・介護予防出前講座</li> <li>・地域包括支援センター業務委託事業</li> <li>・在宅介護支援センター業務委託事業</li> <li>・配食サービス事業</li> <li>・家族介護用品給付費</li> <li>・居宅介護支援サービス事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援サービス体制整備事業</li> <li>・生きがいデイサービス事業</li> <li>・介護予防出前講座</li> <li>・地域包括支援センター業務委託事業</li> <li>・在宅介護支援センター業務委託事業</li> <li>・配食サービス事業</li> <li>・家族介護用品給付費</li> <li>・居宅介護支援サービス事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援サービス体制整備事業</li> <li>・生きがいデイサービス事業</li> <li>・介護予防出前講座</li> <li>・地域包括支援センター業務委託事業</li> <li>・在宅介護支援センター業務委託事業</li> <li>・配食サービス事業</li> <li>・家族介護用品給付費</li> <li>・居宅介護支援サービス事業費</li> </ul>	
平成28年度事業 及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援サービス体制整備事業(地域支えあい推進員3名の配置及び生活支援サービス推進会議の設置) 16,000千円</li> <li>・地域包括支援センター業務委託事業(西部地域包括支援センター) 18,231千円</li> <li>・在宅介護支援センター業務委託事業(市内6箇所) 30,000千円 他</li> </ul>				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	281,623	271,371	302,425	302,425	0
直接事業費A	165,623	185,371	216,425	216,425	
職員従事者数(人・年)B	14.50	9.79	9.79	9.79	
人件費C=B×8,000千円	116,000	78,320	78,320	78,320	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	3.84	3.84	3.84	
人件費E=D×2,000千円	0	7,680	7,680	7,680	0
特定財源	109,688	126,397	150,905	150,905	0
国・県支出金	57,378	83,582	118,478	118,478	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	31,114	42,815	32,427	32,427	
一般財源	171,935	144,974	151,520	151,520	0

3. 指標等の進捗管理

目 標 達 成 状 況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
成果	新予防給付委託率	%	全介護予防給付件数に対する委託件数の割合	57.1	60.0	60.0	60.0	
				65.0				
	介護用品延べ給付者数	人	介護用品延べ給付者数	5,954	5,979	6,004	6,000	
				5,282				
成果	要介護認定率	%	要介護認定率	19.8	20.7	21.6	22.0	
				19.6				
成果	高齢者が積極的に地域での活動に参加できていると感じている市民の割合	%	高齢者が積極的に地域での活動に参加できていると感じている市民の割合	50.0	50.0	50.0	50.0	
				43.2				